

平成 15 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 20 日

上場会社名 テクモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9650

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.tecno.co.jp/main.htm)

代表者 代表取締役社長 中村 純司

問合せ先責任者 執行役員経理部長 森本 修治

TEL (03)3222-7640

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は表示金額未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	2,815	(1.0)	103	(-)	127	(-)
13 年 9 月中間期	2,788	(25.7)	51	(-)	63	(-)
14 年 3 月期	11,017	(15.4)	2,007	(74.4)	2,219	(88.0)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	38	(-)	2	25		
13 年 9 月中間期	206	(-)	12	14		
14 年 3 月期	1,224	(91.2)	72	00		

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 17,011,591 株 13 年 9 月中間期 17,012,879 株 14 年 3 月期 17,012,701 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

新株予約権の有利発行によるストックオプション制度を採用しておりますが、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14 年 9 月中間期	15,753		14,022		89.0	824	32	
13 年 9 月中間期	14,830		12,951		87.3	761	27	
14 年 3 月期	17,520		14,381		82.1	845	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 17,011,229 株 13 年 9 月中間期 17,012,889 株 14 年 3 月期 17,011,992 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14 年 9 月中間期	183		221		339		6,051	
13 年 9 月中間期	578		13		345		5,386	
14 年 3 月期	2,148		181		340		6,818	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	12,390		2,370		1,470	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 86 円 41 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び子会社3社（TECMO, INC.、株式会社テクモエイト、株式会社お台場王国）により構成されております。

（1）家庭用ゲームソフト販売事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発及び販売、並びにネットワーク関連ビジネスの研究・開発を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州ロスアンゼルス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

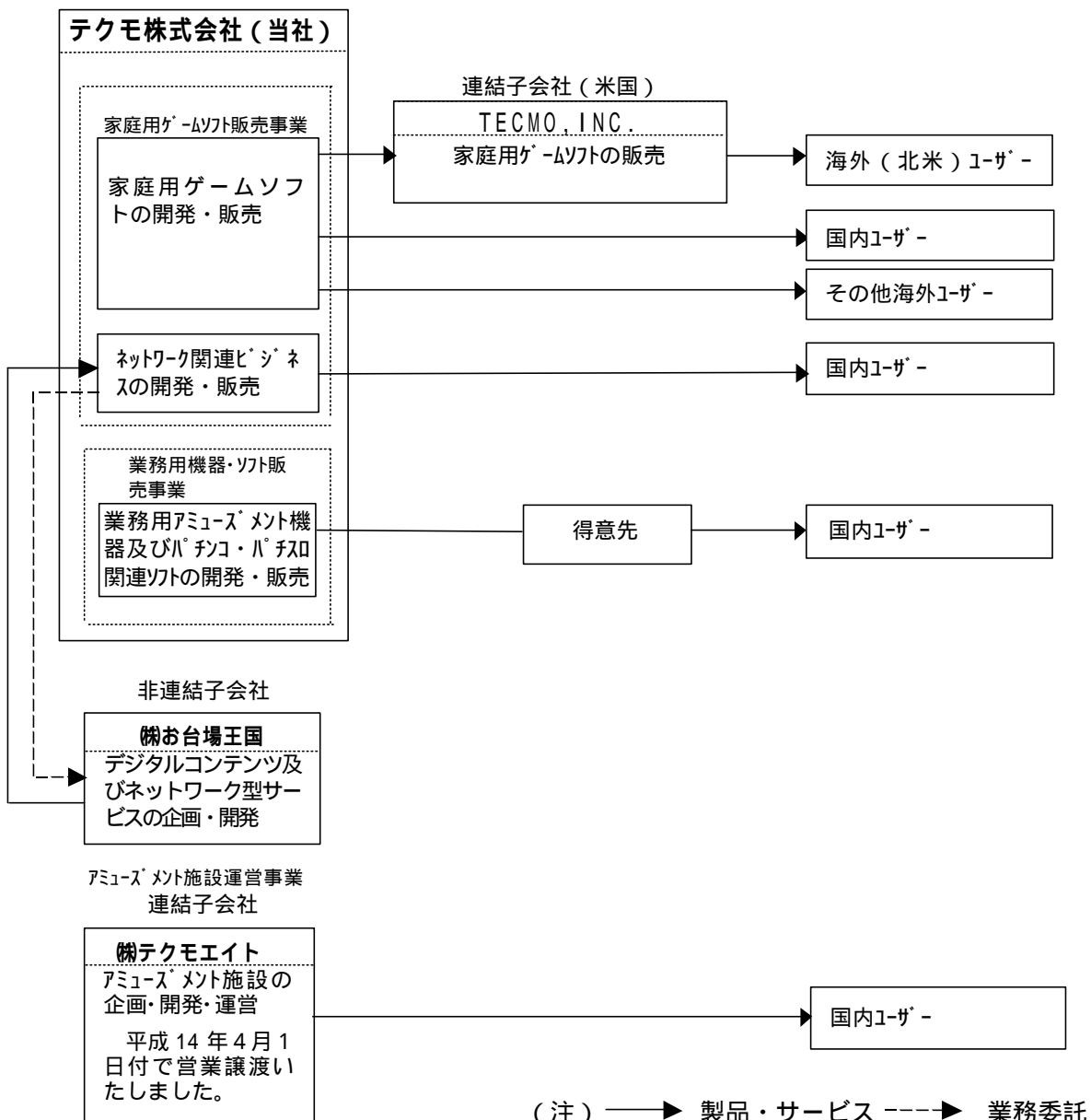
（2）業務用機器・ソフト販売事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売を行っております。

（3）アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設の企画・開発・運営を行っております。尚、当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社の株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしております。

2. 企業集団等の事業系統図



3．関係会社の状況

当中間連結会計期間においては、当社がゲームビジネスを通して長年培ったデジタルコンテンツ開発力を活かしたネットワーク型サービスを企画・開発するため、平成14年9月2日付で、株式会社お台場王国を設立いたしました。なお、同会社は当社100%出資による子会社ですが、当社の財務指標に与える影響が低いため非連結会社といたしました。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、『デジタルコンテンツサプライヤー』の地位確立を目指し、安定的にヒット商品が生まれ出る開発体制を確立すると同時に、キャッシュ・フロー重視の健全な財務体質経営基盤を堅持してまいります。

また、激変するゲーム市場環境に俊敏に対応するべく、日米欧等のグローバルマーケットを視野に入れ、既存のゲーム市場にとらわれることなくあらゆるハードウェアに柔軟かつ敏速に対応できるハイレベルな独自技術を保持し、常に新たなデジタルエンターテインメントコンテンツを供給し続けることを基本方針としております。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、業績に裏付けされた成果配分と株主の皆様への安定的な配当を実施してまいります。

3．中期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は、4つの事業分野それぞれの状況に応じた戦略によって収益の拡大化を図ることです。

まず第1の戦略は、現在収益の軸である家庭用ゲームソフト制作・販売において、各ハードの特性を活かしたタイトルを効果的に投入し、引き続き安定的にヒット商品が供給できる開発体制の強化を図り安定した収益基盤の確立を目指すことです。

第2の戦略は、ネットワーク関連分野の技術力を向上させ、ブロードバンド時代に適応した先進技術を育み、より付加価値の高い魅力ある新規コンテンツの積極的な展開を進めていくことです。

第3の戦略は、パチンコ・パチスロ関連ビジネスを、安定した収益基盤を確保できる事業部門として構築すべく、新規タイトルを安定的に市場へ供給できる開発ラインの強化に取り組み、収益の柱に育成していくことです。

最後に、第4の戦略としてアミューズメント施設運営事業の分社化により、事業運営の効率化を継続的に推進していくことです。当事業部門は平成14年4月1日付で当社100%子会社である株式会社テクモエイトへ営業譲渡いたしました。これまでも当事業部門は、不採算店舗の閉鎖や新機軸店舗の開発を積極的に行い、原価低減による利益確保を最重点とした運営を進めてまいりましたが、この分社化で、より一層損益分岐点の引き下げと低コスト運営が定着いたしました。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、意思決定の迅速化と業務執行に対する責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。各部門の事実上の責任者として業務執行を担当することにより、迅速かつ適切な指示、決定が行われることから、現場での指揮系統が明確になるなど一定の成果をあげております。

5．会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ制作部門の各事業の共通課題といたしましては、開発技術の根幹となる部分を

内部開発で対応するために、終身雇用を念頭においた人材育成、成果・能力主義を徹底し、当社独自の技術によるオリジナルコンテンツを制作していくことで、他社との差別化を図り、国内外におけるテクモブランドの更なる浸透に努めてまいります。

家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、ハードの高性能化に伴うソフト開発費の高騰、少子高齢化の進行等の状況も踏まえ、多様化するプラットフォームへ敏速に対応できる開発技術力をより一層強固なものとし、話題性・新規性の高い商品の開発・販売を行うことに努めてまいります。売上本数の目標設定数値においては、世界各地域にて各タイトルそれぞれの売上目標を20万本と設定し、この売上を確実に達成できる開発体制にしております。

ネットワーク関連事業においては、前連結会計年度に当社が独自技術で構築した高速かつ大容量の処理を可能とするネットワークサーバーシステムに磨きをかけ、ブロードバンド時代における次世代エンターテインメントに向けて、確実かつ安定的な収益体制の見込める事業を目指してまいります。この技術を駆使して、当社初となるネットワークゲームを同サーバーシステムにより運営稼働させる予定であります。

また、エンターテインメントと生活インフラを融合したネットワーク型サービスを企画・開発するため、当社100%出資による株式会社お台場王国を設立し、ネットワーク事業拡大に向けての体制を整えてまいります。

パチンコ・パチスロ関連ビジネスにおいては、当中間連結期間中における株式会社平和との共同開発によるパチンコ機「ほっかほか銭湯」の発売をかわきりに、今後とも他社とのコラボレーションによる相乗効果で売上拡大を図ってまいります。また、年間10タイトル程度の開発を行い、安定収益の見込める事業を目指します。

当社100%子会社の株式会社テクモエイトが運営するアミューズメント施設運営事業部門におきましては、高性能家庭用ゲーム機器、携帯電話の普及、若年層の消費・生活行動の変化などによる消費単価低迷に臨機応変に対応し、引き続き魅力ある店作りと顧客サービスの充実を図るとともに、「楽しい、面白い、また来たい」をキャッチフレーズに店舗の集客向上に注力してまいります。また、リニューアルも含めた適切な設備投資やスクラップアンドビルドをタイムリーに行い、安定した収益を生み出す事業体質の構築を図ってまいります。

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

我が国経済は、依然として長期低迷状況を脱しきれず、本格的な回復にはなお時間を要すると予想されます。さらに、銀行の不良債権処理が最終局面を迎え、むしろデフレ色が一層強まることが懸念されています。加えて、米国経済を中心に海外経済の成長も概ね減速化の傾向にあり、内外とも景況感悪化傾向にあると言わざるを得ません。

こうした経済状況の中で当社グループは、家庭用ゲームソフト販売事業におきまして、プレイヤーに受け入れられる独創性のある家庭用ゲームソフトの制作・販売に注力いたしました。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りと原価の低減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,815百万円(前中間連結会計期間比27百万円増)、営業損失103百万円(同52百万円の減益)、経常損失127百万円(同63百万円の減益)を計上いたしました。また、前期に計上した貸倒引当金のうち、健全化した債権に対する引当金146百万円を特別利益に戻し入れたこと等により、中間純利益は38百万円(同244百万円の増益)を計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

業務用機器・ソフト販売事業部門

当社はパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの制作・販売に特化した経営戦略を展開しております。当中間連結会計期間には、パチンコ・パチスロ向けに1タイトルを発売し、売上高72百万円(前中間連結会計期間比10百万円増)、営業利益6百万円(同24百万円の増益)を計上いたしました。

家庭用ゲームソフト販売事業部門

厳しい経済環境のもと当部門は、当中間連結会計期間には合計240千本(前中間連結会計期間比82千本増)のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で104千本(同60千本増)、米国市場で136千本(同22千本増)となっております。日本国内では、新規発売ソフト「ほっかほか銭湯」「爆烈サッカー」2タイトルと「零~ZERO~」「DOA2 HARD・CORE」2タイトルのベスト版、計4タイトルを発売いたしました。米国市場では、前期発売ソフト「DEAD OR ALIVE 3」等のリピート販売が収益に寄与いたしました。また、欧州や韓国向けの既存ソフト販売許諾契約を含め、合計で212百万円のロイヤリティ収入を計上いたしました。

以上により、売上高は961百万円(前中間連結会計期間比57百万円増)、営業利益は115百万円(同180百万円の増益)を計上いたしました。

アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と高性能家庭用ゲーム機器の普及により、アミューズメント施設運営事業の経営環境はますます厳しくなっております。このため、当社グループは当部門で安定収益を確保するために、今後の出店については、集客力に相乗効果が期待でき相対的に投資効率のいいショッピングモール内の大型店舗に集中しております。一方で、既存店については、徹底したコストの削減と営業形態の抜本的な見直しによって、利益率の一段の向上に引き続き努めております。

当中間連結会計期間の売上高は、全体的な市場の落ち込みをカバーできず1,781百万円(前中間連結会計期間比39百万円減)にとどまりました。営業利益は144百万円(同206百万円減)と営業譲渡に伴う経費増により減益となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

日本

業務用機器・ソフト販売事業においては、パチンコ・パチスロ向けソフトの販売が徐々に売上に寄与してまいりました。家庭用ゲームソフト販売事業部門においては、新規4タイトルを発売しました。アミューズメント施設運営事業は前中間連結会計期間比減収となりましたが、全体としては、

売上高2,692百万円(前中間連結会計期間比37百万円増)、営業利益349百万円(同17百万円増益)を計上いたしました。

北米

前期発売ソフト「DEAD OR ALIVE 3」等のリピート販売が収益に寄与したものの、新規タイトルの発売を下期に計画しているため、売上高は470百万円(前中間連結会計期間比15百万円増)にとどまり、営業損失は91百万円(同14百万円の減益)を計上いたしました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末の売掛債権の回収による収入がありましたが、下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加や法人税等、配当金支払に伴う支出が大きく、全体として766百万円減少(前中間連結期間比981百万円減)しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は6,051百万円(同665百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

前期末に販売したソフトの売掛債権を回収したものの、下期発売予定ソフトの制作仕掛品の増加や法人税等の支出をカバーできず、営業活動全体としては183百万円(同761百万円減)資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業における新店舗の内装やゲーム機器の購入・差入保証金などの支出があり、投資活動全体では221百万円の流出(同208百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金支払等により339百万円の資金を使用(同6百万円増)いたしました。

2. 通期の見通し

下期においても、景気の顕著な回復は期待できませんが、当社グループでは引き続き独創性あふれる面白いゲームソフトの制作・販売と楽しみやすいアミューズメント施設作りに注力してまいります。

業務用機器・ソフト販売事業部門では、パチスロ機メーカー株式会社ネットと共同開発したパチスロ機「モグモグ風林火山」(当社が手がけた液晶搭載パチスロ機向ソフト第一弾)が11月中旬より全国に向けて出荷されます。

家庭用ゲームソフト販売事業部門では、10月発売のゲームボーイアドバンス向けソフト「モンスターファームアドバンス2」をかわきりに、PS2向けソフト「アルゴスの戦士」、「Gallop Racer6-Revolution」、Xbox向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme Beach Volleyball」などの新規タイトルをワールドワイドに投入していく予定です。

ネットワーク関連事業では、サーバーシステムの充実と携帯コンテンツの拡大に努めてまいります。11月上旬に日本市場において、携帯端末にモンスターファームのキャラクターを登場させた「モンスターファームトラベル」のサービスを開始いたします。

アミューズメント施設運営事業では、兵庫県伊丹市のショッピングモール「ダイヤモンドシティテラス」に400坪の大型店を平成14年10月10日に開店するなど、下期については堅調な業績の推移を見込んでおります。

以上の結果、通期の業績としては売上高12,390百万円、経常利益2,370百万円、当期純利益1,470百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,051,958		5,386,417		6,818,091	
2.受取手形及び売掛金	665,467		712,145		2,841,565	
3.たな卸資産	1,920,765		1,425,136		1,153,560	
4.繰延税金資産	327,127		275,544		203,132	
5.その他	308,119		319,024		166,981	
6.貸倒引当金	55,700		15,809		79,379	
流動資産合計	9,217,737	58.5	8,102,459	54.6	11,103,952	63.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	2,305,727		3,125,947		3,168,150	
(2)アミューズメント施設機器	359,920		2,239,393		2,291,426	
(3)土地	1,529,280		1,529,280		1,529,280	
(4)その他	1,158,319		1,205,991		1,096,345	
(5)減価償却累計額	1,499,577		4,016,210		4,158,293	
計	3,853,671	24.5	4,084,402	27.6	3,926,909	22.4
2.無形固定資産	27,433	0.2	18,811	0.1	22,888	0.1
3.投資その他の資産						
(1)繰延税金資産	118,333		66,809		154,395	
(2)再評価に係る繰延税金資産	963,588		963,588		963,588	
(3)敷金保証金	1,446,027		1,410,201		1,403,432	
(4)その他	179,916		420,472		268,285	
(5)貸倒引当金	52,949		236,257		322,919	
計	2,654,915	16.8	2,624,814	17.7	2,466,782	14.1
固定資産合計	6,536,020	41.5	6,728,028	45.4	6,416,579	36.6
資産合計	15,753,758	100.0	14,830,487	100.0	17,520,532	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.支払手形及び買掛金	236,428		286,826		868,324	
2.未払法人税等	126,154		35,644		669,742	
3.賞与引当金	200,946		191,745		258,558	
4.返品引当金	42,150		4,763		98,830	
5.設備関係支払手形	61,753		44,318		34,524	
6.預り金	112,793		855,441		158,454	
7.その他	877,738		374,300		981,391	
流動負債合計	1,657,963	10.5	1,793,040	12.1	3,069,825	17.5
固定負債						
1.退職給付引当金	23,904		31,302		15,297	
2.その他	49,172		54,692		54,092	
固定負債合計	73,077	0.5	85,994	0.6	69,389	0.4
負債合計	1,731,041	11.0	1,879,035	12.7	3,139,215	17.9
(資本の部)						
資本金	-	-	4,638,880	31.3	4,638,880	26.5
資本準備金	-	-	5,515,979	37.2	5,515,979	31.5
再評価差額金	-	-	1,330,669	9.0	1,330,669	7.6
連結剰余金	-	-	4,174,326	28.1	5,605,773	32.0
その他有価証券評価差額金	-	-	11,644	0.1	198	0.0
為替換算調整勘定	-	-	35,266	0.2	47,677	0.3
自己株式	-	-	154	0.0	1,168	0.0
資本合計	-	-	12,951,452	87.3	14,381,317	82.1
資本金	4,638,880	29.4	-	-	-	-
資本剰余金	5,515,979	35.0	-	-	-	-
利益剰余金	5,257,854	33.4	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,330,669	8.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	3,329	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定	60,601	0.4	-	-	-	-
自己株式	2,056	0.0	-	-	-	-
資本合計	14,022,716	89.0	-	-	-	-
負債・資本合計	15,753,758	100.00	14,830,487	100.0	17,520,532	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	2,815,788	100.0	2,788,195	100.0	11,017,044	100.0
売 上 原 価	1,857,094	66.0	1,949,213	69.9	6,555,644	59.5
売 上 総 利 益	958,694	34.0	838,982	30.1	4,461,399	40.5
販売費及び一般管理費	1,062,237	37.7	890,053	31.9	2,454,188	22.3
営業利益または 営業損失()	103,542	3.7	51,071	1.8	2,007,211	18.2
営業外収益	(65,342)	2.3	(28,569)	1.0	(276,788)	2.5
1.受 取 利 息	3,058		3,862		7,406	
2.受 取 配 当 金	473		425		457	
3.受 取 賃 貸 料	8,787		10,026		19,356	
4.為 替 差 益	-		-		213,913	
5.消 費 税 等 差 額	34,420		-		-	
6.そ の 他	18,601		14,254		35,654	
営業外費用	(89,484)	3.1	(41,192)	1.5	(64,075)	0.5
1.支 払 利 息	493		724		1,373	
2.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21,329		-		54,902	
3.為 替 差 損	54,799		37,877		-	
4.そ の 他	12,862		2,591		7,799	
経常利益または 経常損失()	127,684	4.5	63,694	2.3	2,219,924	20.2
特別利益	(200,139)	7.1	(5,295)	0.2	(108)	0.0
1.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200,139		5,206		-	
2.固 定 資 産 売 却 益	-		89		108	
特別損失	(1,120)	0.0	(223,451)	8.0	(437,838)	4.0
1.固 定 資 産 除 却 損	609		16,730		31,462	
2.固 定 資 産 売 却 損	-		15		454	
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1	
4.投 資 有 価 証 券 評 価 損	410		748		32,603	
5.前 期 損 益 修 正 損	-		124		124	
6.前 期 返 品 引 当 修 正 損	-		205,832		205,832	
7.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		146,300	
8.そ の 他 投 資 評 価 損	99		-		21,059	
税金等調整前中間当期純利益または 税金等調整前中間純損失()	71,334	2.6	281,851	10.1	1,782,194	16.2
法人税、住民税及び事業税	33,012	1.2	75,308	2.7	670,026	6.1
法人税等調整額	-	-	-	-	112,736	1.0
中間(当期)純利益または 中間純損失()	38,321	1.4	206,542	7.4	1,224,903	11.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		4,766,127		4,766,127
連結剰余金減少高						
1.配 当 金	-		340,258		340,258	
2.役 員 賞 与	-	-	45,000	385,258	45,000	385,258
当期純利益または 中間純損失()		-		206,542		1,224,903
連結剰余金中間 期末(期末)残高		-		4,174,326		5,605,773
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,515,979		-		-
資本剰余金中間期末残高		5,515,979		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		5,605,773		-		-
利益剰余金増加高						
1.中 間 純 利 益	38,321	38,321	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1.配 当 金	340,241		-	-	-	-
2.役 員 賞 与	46,000	386,241	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		5,257,854		-		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益または 税金等調整前中間純損失		71,334	281,851	1,782,194
減 価 償 却 費		291,235	267,962	571,013
貸倒引当金の増減額		179,953	1,949	143,920
賞与引当金の増減額		57,612	27,713	39,099
返品引当金の増減額		56,680	162,113	68,046
退職給付引当金の増減額		8,607	13,346	2,658
受取利息及び受取配当金		3,532	4,287	7,863
支 払 利 息		493	724	1,373
為 替 差 損 益		58,972	58,283	126,692
有形固定資産売却損		-	15	454
有形固定資産売却益		-	89	108
有形固定資産除却損		609	16,730	31,462
自己株式売却損		-	78	78
投資有価証券売却損		-	1	1
投資有価証券評価損		410	748	32,603
その他投資等評価損		99	-	21,059
売上債権の増減額		2,133,514	1,512,591	543,831
たな卸資産の増減額		773,907	298,440	17,853
仕入債務の増減額		434,789	262,967	78,494
未収消費税等の増減額		-	29,600	38,526
預り金の増減額		-	810,162	
未払消費税等の増減額		38,009	-	47,005
その他の増減額		491,173	535,043	587,808
役員賞与の支払額		46,000	45,000	45,000
小 計		483,619	974,223	2,563,042
利息及び配当金の受取額		3,532	7,676	11,291
利息の支払額		493	724	1,373
法人税等の支払額		669,936	403,090	424,793
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,278	578,084	2,148,167

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		168,234	264,712	416,692
有形固定資産の売却による収入		6,577	3,566	3,666
投資有価証券の取得による支出		21,900	-	-
投資有価証券の売却による収入		-	141	141
敷金保証金の増加による支出		69,150	2,591	36,322
敷金保証金の回収による収入		35,772	249,618	254,375
無形固定資産の取得による支出		4,822	-	4,881
無形固定資産の売却による収入		298	-	-
その他投資の増加による支出		-	1,063	73
その他投資の減少による収入		-	1,824	18,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		221,458	13,216	181,048
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		888	1,681	2,696
自己株式の売却による収入		-	1,663	1,663
配当金の支払額		338,576	345,067	339,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		339,464	345,086	340,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,932	4,099	20,875
現金及び現金同等物の増減額		766,132	215,682	1,647,355
現金及び現金同等物期首残高		6,818,091	5,170,735	5,170,735
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,051,958	5,386,417	6,818,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は㈱テクモエイト及び在外会社のTECMO, INC. の2社であります。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は㈱お台場王国1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額で、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（㈱お台場王国）は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

TECMO, INC. の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、TECMO, INC. の6月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な差異について連結上必要な調整を行っております。また㈱テクモエイトの中間決算日は中間連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）...移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

在外連結子会社については先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物：2～47年 アミューズメント施設機器：2～3年 工具器具備品：2～6年
在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア：社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産：定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

在外連結子会社については、賞与制度がないため計上しておりません。

返品引当金

売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売上債権・仕入債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8)税効果会計

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 下記資産には、銀行からの借入債務に対し、根抵当権を設定しておりますが、中間連結会計期間末(連結会計年度末)現在該当する債務はありません。

		当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
建	物	121,368	千円	128,650	千円	124,877	千円
土	地	104,032	千円	104,032	千円	104,032	千円
計		225,401	千円	232,682	千円	228,909	千円

2. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
広告宣伝費	228,954 千円	134,789 千円	638,478 千円
役員報酬及び給料手当	284,687 千円	259,896 千円	533,137 千円
賃借料	27,264 千円	44,721 千円	90,156 千円
減価償却費	47,239 千円	47,124 千円	95,440 千円

2. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費	18,483 千円	39,333 千円	66,143 千円
-----------------	-----------	-----------	-----------

3. 原価性があるため売上原価として処理したもの

開発損失	- 千円	336,830 千円	523,765 千円
------	------	------------	------------

4. 原価性があるため販売費及び一般管理費として処理したもの

たな卸資産廃棄損	169 千円	18,612 千円	36,338 千円
----------	--------	-----------	-----------

5. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末及び3月に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりです。

	売上高	営業費用
前連結会計年度 下半期	8,228,849 千円	6,170,566 千円
当中間連結会計期間	2,815,788 千円	2,919,331 千円
計	11,044,637 千円	9,089,897 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結 (連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	6,051,958 千円	5,386,417 千円	6,818,091 千円
現金及び現金同等物	6,051,958 千円	5,386,417 千円	6,818,091 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	72,867	961,680	1,781,240	2,815,788	-	2,815,788
営業費用	66,615	845,687	1,636,460	2,548,764	370,567	2,919,331
営業利益または営業損失()	6,251	115,993	144,779	267,024	(370,567)	103,542

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,759	904,290	1,821,145	2,788,195	-	2,788,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	62,759	904,290	1,821,145	2,788,195	-	2,788,195
営業費用	81,280	968,888	1,469,644	2,519,814	319,452	2,839,266
営業利益	18,521	64,598	351,500	268,381	(319,452)	51,071

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	業務用機器 ソフト販売事業	家庭用ゲーム ソフト販売事業	アミューズメント 施設運営事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044	-	11,017,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	89,479	7,424,199	3,503,364	11,017,044	-	11,017,044
営業費用	133,682	5,316,548	2,927,818	8,378,049	631,783	9,009,832
営業利益または営業損失()	44,202	2,107,651	575,546	2,638,995	(631,783)	2,007,211

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
業務用機器・ソフト販売事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
家庭用ゲームソフト販売事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	370,567	319,452	631,783	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,344,842	470,946	2,815,788	-	2,815,788
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	347,755	-	347,755	(347,755)	-
計	2,692,597	470,946	3,163,543	(347,755)	2,815,788
営業費用	2,343,148	562,930	2,906,078	13,252	2,919,331
営業利益または営業損失()	349,448	91,984	257,464	(361,007)	103,542

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,782	455,412	2,788,195	-	2,788,195
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	322,623	-	322,623	(322,623)	-
計	2,655,406	455,412	3,110,818	(322,623)	2,788,195
営業費用	2,323,820	533,348	2,857,169	(17,902)	2,839,266
営業利益または営業損失()	331,586	77,936	253,649	(304,720)	51,071

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去または全社	連 結
・売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,163,644	3,853,399	11,017,044	-	11,017,044
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,861,091	-	2,861,091	(2,861,091)	-
計	10,024,736	3,853,399	13,878,136	(2,861,091)	11,017,044
営業費用	7,876,487	3,598,536	11,475,023	(2,465,190)	9,009,832
営業利益	2,148,249	254,863	2,403,112	(395,901)	2,007,211

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米 米 国

3．営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：千円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	370,567	319,452	631,783	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		514,878	167,544	682,422
連結売上高		-	-	2,815,788
海外売上高の連結売上高に占める割合		18.3%	5.9%	24.2%

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		705,412	56,964	762,376
連結売上高		-	-	2,788,195
海外売上高の連結売上高に占める割合		25.3%	2.0%	27.3%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	北	米	そ の 他	計
海外売上高		4,673,457	159,314	4,832,772
連結売上高		-	-	11,017,044
海外売上高の連結売上高に占める割合		42.4%	1.5%	43.9%

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米...米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

有 価 証 券 関 係

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	37,612	43,353	5,740	69,878	49,801	20,076	38,023	38,366	342
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	37,612	43,353	5,740	69,878	49,801	20,076	38,023	38,366	342

(注) その他有価証券で時価のある株式について 410 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、(中間)連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 40%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2. 時価のない主な「有価証券」の内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,725	4,825	4,825
(2) 投資有価証券			
非連結子会社株式	20,000	-	-

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

該当項目はありません。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

為替予約取引は、すべて中間連結会計期間末における外貨建債権債務に振り当てており、デリバティブ取引の開示対象となるものではありません。

前連結会計年度末(平成14年3月31日現在)

該当項目はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	89,971	190.9 %
家庭用ゲームソフト販売事業	220,132	159.2
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	310,104	167.3

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. 業務用機器・ソフト販売事業は、前中間連結会計期間における実績はありません。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	676	13.5 %
家庭用ゲームソフト販売事業	200,014	133.3
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	200,690	129.4

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
		前年同 期 比
業務用機器・ソフト販売事業	46	116.6 %
家庭用ゲームソフト販売事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
合 計	46	116.6

(注) 金額は仕入原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況

当社は市場見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同 期 比
	金額	割合	
業務用機器・ソフト販売事業	72,867		116.1 %
家庭用ゲームソフト販売事業	961,680		106.3
アミューズメント施設運営事業	1,781,240		97.8
合 計	2,815,788		101.0

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	287,954	10.2 %	85,053	3.1 %